

潮 流

戦後 70 年の終わりを迎えて

専務取締役 柳田 茂

様々なことがあった 2015 年も終わりの月を迎えた。

本年は、第二次世界大戦終結後 70 年となる節目の年であった。本来、世界がこれまで歩んできた道を振り返り、これからの未来を考えるべき年であったが、続発するテロや内戦の激化、大規模な難民問題の発生など、現在の世界秩序が大きな揺らぎに直面した一年となった。11 月 16 日に G20 サミットで「対テロ特別声明」が採択されたが、破壊と暴力の連鎖を断ち切るために何が必要なのか、学界・思想界等も交えたより根本的なところからの議論が必要のように思われる。

グローバル経済においては、米国を中心とするメガ広域経済連携「環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)」と中国が提唱するアジア・欧州経済圏「一帯一路」の二つの構想が大きく動き出した歴史的な年となった。

10 月 5 日の TPP 大筋合意後、オバマ大統領は「TPP とは米国こそが 21 世紀における貿易ルールを規定することを意味している。(中略) もし我々が動かなければ、例えば中国のような国がそれをすることになるだろう。」と述べ、TPP が中国を意識したものであることを隠そうとしなかった。一方で、習近平国家主席が直後の 10 月 19 日からの英国訪問をはじめとするトップ外交の頻度を上げ、欧州・アジア各国への接近を強めていることも決して偶然ではない。米国が太平洋・アジア重視の経済政策を推し進めるのであれば、中国は中央アジアから欧州との経済関係を拡大することで対抗しようとしていると見るべきであろう。世界経済は、今年まさに米国と中国の 2 大国が主導する新しい時代の幕が切って落とされたと言っても過言ではない。

このような世界情勢のなかで、日本は戦後 70 年の節目の年を越えようとしている。足元の経済状況は、7 ～ 9 月期の GDP が ▲ 0.8% と二期連続のマイナス成長となった。10 ～ 12 月期については在庫調整が進んでいること等を根拠に持ち直しを見込むエコノミストも多いが予断を許さない。現在の日本経済は、「民間投資を喚起する成長戦略」の発現が遅れ、「アベノミクス」政策そのものが失速寸前の危機的状況にあると言えよう。

ただし、本年は来年以降につながる明るい材料もあった。一つは、11 月 1 日に 3 年半振りに開催された日中韓首脳会談であり、もう一つは「MRJ」の試験飛行成功である。歴史問題を乗り越えて隣国と良好な関係を構築することは日本の未来にとって極めて重要であり、また、1945 年の終戦時に GHQ により解体され一定期間再建を禁止された等によりこれまで育たなかった日本の航空機産業が再始動したことは、日本が「戦後の桎梏」を脱却し、新しい時代に飛翔していく象徴となり得るものとして期待したい。

新しい年 2016 年は、2017 年 4 月に予定されている消費税再引上げまでに日本経済を立て直す最後のチャンスの年となろう。残された少ない時間のなかで成長戦略を軌道に乗せられるか、官民を挙げた本気の取組みが求められている。